

(一財)京都市防災協会		平成29年度経営計画 兼 経営努力結果	
基本事項			
所管局課	消防局総務部総務課	本市出えん金	10,000 千円
基本財産/資本金	10,000 千円	本市出えん率	100.0 %
「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」			
方向性	存続	目標年度	—
「今後の方向性」に向けた基本的方針			
業務面	災害の疑似体験等を通じた「災害に強い市民づくり」を推進するため、市民防災センターの利用促進を図る。		
財務面	毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。		
組織面	協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、消防局との連携をより充実強化する。また、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。		
その他	特になし		
当年度の取組目標に対する意見			
所管局	<p>業務については、実績と経験を活かし、指標①（入館者数）と指標②（防災意識の高揚）で掲げる目標値を見据え、来館者の確保に努めるとともに、本市から提供する防火防災に係る情報や協会が実施するアンケート調査結果を活用した取組を進め、体験プログラムなどにより防災意識の高揚を図っていただきたい。</p> <p>財務面については、公益目的支出計画を着実に実行しつつ、引き続き健全で安定した財務運営に努めていただきたい。</p> <p>組織面については、引き続き派遣職員の削減の影響を注視しつつ、専門知識と経験を有する職員を確保し、減員に伴う市民サービスの低下を招かないように努めていただきたい。</p>		
当年度の取組に対する総括(※)			
団体(※)	<p>基本方針に基づき、業務面、財政面及び組織面において、着実かつ円滑な運営を行うことができた。</p> <p>年間来館者数は10万人に近似し、開館以来200万人を達成することができたことなど、昨年度と比較し、多くの来館者に自ら行動できる意識付けができた。</p>		
所管局(※)	<p>受託事業については、各種防災体験、イベント、防災講演会等の充実を図るとともに、新たな団体との連携、共催事業を実施し、施設利用の拡充に寄与した。その結果、体験施設のリニューアル（H26）効果が減少するなか、昨年より、約5.4千人多い約9.9万人の来館者数を果たしたことは顕著な成果である。</p> <p>窓口サービス評価においても、「接遇」「説明」等全ての項目において高い評価を受けており、来館者からのソフト面での満足度も高い。</p> <p>自主事業（法定講習等）については、国の機関・本市との連携の下、着実かつ安定的に実施されている。</p> <p>財務面については、平成29年度の当期経常増減額は黒字を維持しているが、公益目的支出計画による本市への寄附分（9,668千円）を差し引くと赤字となり、正味財産から補填している状態である。ただし、公益目的支出計画による本市への寄附は平成29年度が最終年度となることから、経営状態に問題はないといえる。</p> <p>組織面については、引き続き、派遣職員の削減の影響を踏まえた適切な体制整備を図られたい。</p>		
外郭団体総合調整会議(※)	<p>質の高い防災啓発事業を行い、来館者の防災意識高揚に大きく貢献している。</p> <p>一方、京都市防災センターの年間来館者数10万人の目標は未達成である。防災に関する啓発はより多くの方々に対して行うことが重要であるので、来館者数の増加にも積極的に取り組んでいく必要がある。</p>		

(1)業務に関する取組

目標「利用促進と防災意識の高揚」	
中期経営計画 における取組	消防局と連携を図りつつ、京都市市民防災センターの利用促進と、市民の防災意識の高揚を図る。
当年度目標	1 防災週間等の防災啓発期間や、学校の夏休み期間中等にイベントを開催し、防火防災思想の普及を図る。 2 地震や異常気象等をテーマに、学識経験者による講演会を開催し防災情報の提供を行う。 3 京都市との連携を深め、タイムリーな防災情報の提供を行う。 4 来館者200万人達成を記念した事業を計画し、実施する。 5 総合訓練室のリニューアル工事終了に伴い、当該施設を活用した事業所研修等の充実を図る。 6 市民ニーズを的確に把握するため、来館者に対してアンケート調査を実施し、その分析結果を踏まえて、窓口サービスの向上及び市民の防災意識の高揚に努める。 特に、防災意識の高揚については、来館者に自ら行動しようとする意識を持ってもらえるよう、取組みを行う。
当年度結果 (※)	開館以来200万人を達成することができたことから、多くの来館者に、自ら行動できる意識付けができた。 一方で、年間来館者は目標としている10万人に近似したものの、達成はできなかったことから、今後はよりタイムリーな防災情報の提供や、あらゆる世代、多様な主体等と連携しながら、さらに積極的な来館勧奨に努め、地域防災力の充実強化を図る。

指標①	入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	100,000		100,000		100,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	104,892	100,000	101,331	100,000	93,724	100,000	—	99,103

指標②	防災意識の高揚（来館者のうち、自ら取り組もうとする意識をもった人の割合） (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	80		80		80		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	80	78	80	80	80	—	81

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	195,893	191,698	192,155	190,423	192,859	187,792	
経常費用	192,301	172,125	190,093	186,619	192,174	186,194	
当期経常増減額	3,592	19,573	2,062	3,804	685	1,598	
京都市への寄附金	10,000	10,000	10,000	10,000	9,668	9,668	
当期正味財産増減額	△ 6,408	9,503	△ 7,937	△ 6,266	△ 8,982	△ 8,140	
資産合計	—	91,681	—	80,968	—	72,911	
負債合計	—	26,967	—	22,521	—	22,604	
正味財産	—	64,713	—	58,447	—	50,307	
うち累積損益額	—	54,713	—	48,447	—	40,307	

目標「健全な財務運営」

中期経営計画 における取組	<p>毎年度、確実な収入予測に基づき、効果的な事業を実施することにより、健全な財務運営を図る。</p> <p>(参考)</p> <p>○ 公益目的支出計画</p> <p>1 計画期間 平成25～29年度（5年間）</p> <p>2 内容 京都市への特定寄附</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>90,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>10,000,000円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,667,737円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,667,737円</td> </tr> </table>	平成25年度	90,000,000円	平成26年度	10,000,000円	平成27年度	10,000,000円	平成28年度	10,000,000円	平成29年度	9,667,737円	合計	129,667,737円
平成25年度	90,000,000円												
平成26年度	10,000,000円												
平成27年度	10,000,000円												
平成28年度	10,000,000円												
平成29年度	9,667,737円												
合計	129,667,737円												
当年度目標	公益目的支計画期間の最終年に当たり、計画どおり京都市への特定寄附を行うとともに、業務に関する取組の効率的・効果的な実施に努め、健全な財務運営を行う。												
当年度結果 (※)	公益目的支出計画の最終年も計画どおりに京都市への特定寄附を行うとともに、定款に定める目的・事業を効果的又は効率的に実施した。 財政面においては、着実に健全な財政運営を行うように努めた。												

指標	正味財産増加額								(単位:千円)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度			
	—	0		0		0			
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)	
	2,350	0	9,503	0	△ 6,266	0	—	△ 8,140	

(3)組織に関する取組

目標「派遣職員数の適正化」								
中期経営計画 における取組	<p>協会運営は、消防行政と表裏一体であることから、京都市からの派遣職員を軸とした消防局との連携をより充実強化する。</p> <p>一方、派遣職員数の適正化を図りつつ、専門知識と経験を有する職員を確保する。</p> <p>今期の中期経営計画期間においては、業務の質を低下させない方策を検討しつつ、京都市からの派遣職員を半減(△2名)する。</p>							
当年度目標	<p>今後の協会業務全般についての方向性を見定め、消防局との連携強化を図るとともに、派遣職員の減員に伴う市民サービスの低下を招かない方策を検討する。</p>							
当年度結果 (※)	<p>派遣職員を2名とし、減員分を嘱託職員を増加することで、市民サービスの低下を招かず対応できている。</p> <p>入館者数や防災意識の高揚が高まっていることから、業務執行体制は確保できている。</p>							
指標	京都市からの派遣職員数 (単位:人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	3		3		2		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4	3	3	3	2	2	—	2